

平成30年度国有林野の管理経営に関する 基本計画の実施状況について

国有林野事業では、国有林野の管理経営に関する基本的な事項を明らかにするため、あらかじめ国民の皆さんの意見を聴いた上で「国有林野の管理経営に関する基本計画」を策定しています。

この計画に基づき国有林野の管理経営を行い、毎年、その前年度における実施状況を公表しています。

この度、平成26年度から令和5年度までを計画期間とする管理経営基本計画の5年目に当たる平成30年度の実施状況を公表したことから、その内容を紹介します。

公益重視の 管理経営の一層の推進

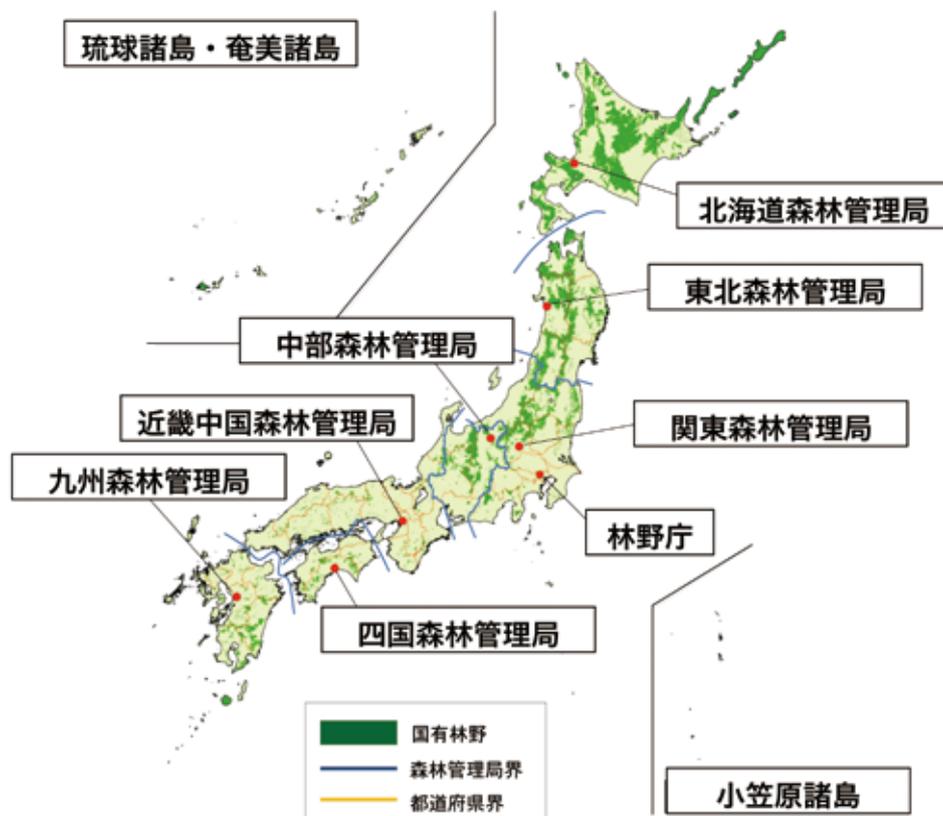


全や水源涵養等の公益的機能の発揮に大きな役割を果たしています【図1】。

重視すべき機能に応じた 管理経営の推進

日本の国土の約2割、森林面積の約3割を占める国有林野は、その多くが奥地脊梁山^{せきじょう}地や水源地域に分布し、国土保

全や水源涵養等の公益的機能の発揮に大きな役割を果たしています【図1】。国有林野事業では、公益重視の管理経営を一層推進していくため、国有林野を重視すべき機能に応じて5つのタイプに区分し、適切かつ効率的に管理経営を行っています。



【図1】 国有林野の分布

図1 国有林野の分布

効果的な路網整備の推進

森林の適切な整備・保全、林産物の供給等を効果的に行うため、林道や森林作業道を適切に組み合わせた路網整備を進めつつ、民有林への普及にも取り組んでいます。

また、国有林野と民有林野が近接する地域では、両者が一体となった計画的かつ効果的な路網の整備に努めています。

す。

治山事業の実施

安全で安心できる暮らしを確保するため、治山事業による荒廃地の整備や大規模災害からの復旧、保安林の機能の維持・向上に向けた森林整備等を計画的に進めています。

中国・四国地方等に甚大な被害をもた

らした平成30年7月豪雨では、国有林野及び民有林野の被害状況を早期に把握するため、被災した府県と合同でのヘリコプター調査等を行いました。また、「山地区災害緊急展開チーム」の派遣や民有林被災地における直轄治山災害関連緊急事業に着手する等早期復旧に取り組んでいます【写真1】【写真2】。

地球温暖化防止対策の推進

地球温暖化の原因となる二酸化炭素の吸収・貯蔵機能を確保するため、間伐等の森林整備や積極的な木材利用に取り組んでいます。

平成30年度には、四国森林管理局^{（北）}森林管理署において国の庁舎整備では初となるCLT^{（※1）}パネル工法による庁舎の建替えを実施しました【写真3】。



写真1 山地災害緊急展開チームによる現地測量の様子



写真2 広島県における応急対策の状況



写真3 完成した新庁舎の外観

（※1）

Cross Laminated Timber（直交集成板）の略。

一定の寸法に加工されたひき板を繊維方向が直交するように積層接着した製品。



写真4 無人航空機を利用した架線設置省力化

生物多様性の保全

国有林野は、多様な植生を有するなど、我が国全体の生態系ネットワークの根幹として、生物多様性を保全していく上で極めて重要な位置を占めています。

このため、「保護林」や「緑の回廊」を設



写真5 植樹体験授業の様子

定し、モニタリングとその結果を踏まえた保全・管理と柔軟な見直し等を推進しているほか、溪流等と一体となった森林の連続性の確保による森林生態系ネットワークの形成に努め、これらを通じて、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進に取り組んでいます。

森林・林業の再生に向けた貢献



我が国の森林・林業の再生に貢献するため、民有林関係者等との連携を構築し

つつ、国有林の組織・技術力・資源を活用し、民有林経営への支援等に積極的に取り組んでいます。

地域における施業集約化の取組を支援するため、九州森林管理局熊本南部森林管理署では、地域の関係者と連携して森林共同施業団地を設定して、地域林業の成長産業化に向けた総合的な取組を実施しています【写真4】。

国民の森林としての管理経営



学校等と森林管理署等が協定を結び、様々な自然体験等を進める「遊々の森」の設定・活用など、森林環境教育に係るプログラムの整備やフィールドの提供等に取り組んでいます【写真5】。

また、自ら森林づくりを行いたいという国民の要望に応えるため、ボランティア団体等と森林管理署等が協定を結び、国有林野をフィールドとして森林



図2 無人航空機を活用したシカ捕獲通知システムの模式図

づくりを進める「ふれあいの森」等を設定するとともに、技術指導等の支援を行い、国民参加の森林づくりを進めています。

国有林野の維持及び保存



来訪者の集中による植生の荒廃等が懸念される世界自然遺産地域や日本百名山等の森林での巡視等を行っています。

松くい虫被害やナラ枯れ等の森林病害

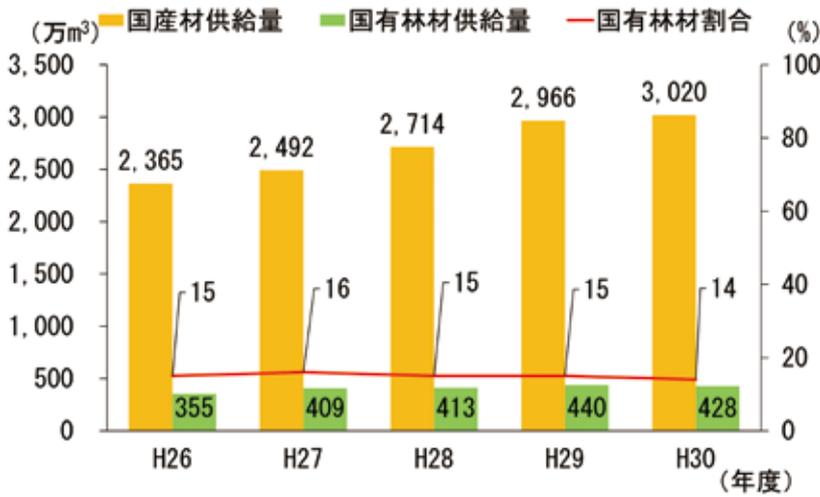


図3 国産材供給量に占める国有林材(丸太換算)の割合

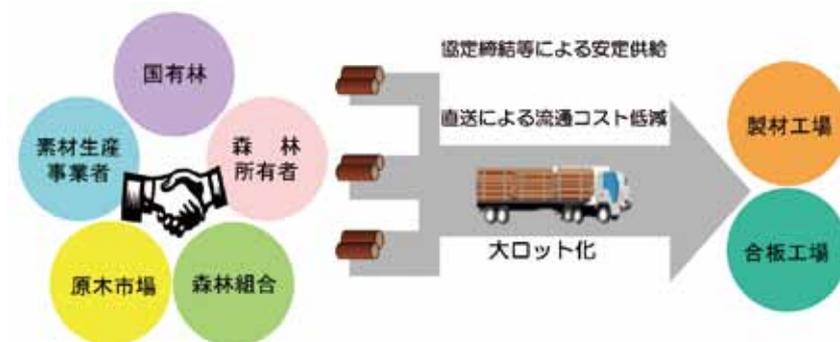


図4 民有林と連携したシステム販売のイメージ



図5 高知県馬路村 千本山風景林(四国森林管理局管内)の動画の一場面

国有林野の林産物の供給



虫害の拡大を防ぐため、地方公共団体や地域住民と連携しつつ、伐倒駆除等の被害対策を進めています。

また、シカによる被害を防止するため、地域の関係行政機関やNPO等と連携し、効果的な捕獲技術の開発・実用化等も含め、総合的な被害対策を行っています【図2】。

重視すべき機能に応じた森林整備の結果得られる木材の持続的・計画的な供給に努めており、平成30年度の国有林材供給量は428万m³(丸太換算)となっています【図6】。

国有林野の活用



また、国産材の需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組み集成材・合板工場や製材工場等と協定を締結し、国有林材を安定的に供給する「システム販売」を推進し、国産材の安定供給体制の構築に向けて取り組みました【図4】。

優れた景観を有し、森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した国有林野を「レクリエーションの森」に設定し、地域と連携した情報発信等に取り組んでいます。

また、特に景観等の優れた「レクリエーションの森」を、平成29年に「日本美しい森 お薦め国有林」として93カ所選定し、そのうち4カ所において、無人航空機を活用した動画撮影を行っています。

これらの動画を林野庁のホームページ^(※2)等で公開することにより、魅力の発信を一層強化していきます【図5】。

国有林野と民有林野の 一体的な整備及び保全



国有林野に隣接介在し、国有林野の
公益的機能に悪影響を及ぼすおそれ等
のある民有林野について、間伐や外来樹
種の駆除等を一体的に実施しています
【写真6】。

国有林野の事業運営



伐採、造林等の事業の民間委託や、情
報システムの活用等に取り組み、効率的
な管理経営に努めています。



写真6 民有林所有者との打合せの様子



写真7 平成26年度から平成30年度の間の成長



写真8 CLTを活用して修繕し、再開した関東森林管理局
磐城森林管理署 草野森林事務所

また、適切な森林整備を通じた収穫量
の確保やコスト縮減等による計画的か
つ効率的な事業実行に努め、平成30年度
は166億円の債務返済を行い、これま
での累積返済額は736億円となっ
ています。

その他国有林野の 管理経営



東日本大震災からの復旧・復興に向
け、地域に密着した国の出先機関とし
て、地域の期待に応えた取組を行って

ます。
被災した海岸防災林の再生について
は、生物多様性の保全にも配慮しながら
取り組んでおり、植栽にあたっては、企
業やNPO等の協力も得ながら取り組
んでいます【写真7】。

また、福島県相双地域そうそうのうち避難指
示が解除された地域においては、震災
発生以降行われていなかった森林整備
や木材生産を本格的に再開するととも
に、事業量の大幅な増加に対応するた
め、閉鎖していた森林事務所を再開し
ました【写真8】。

(※2)

「ドローン空撮映像」はこちらからご覧
いただけます。 http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/kokumin_mori/katuyo/reku/rekumori/190823.html



「平成30年度国有林野の管理経営に関する
基本計画の実施状況」は、こちらからご覧
いただけます。

http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/jissi/jyokyo_2018/index.html

